



平成 30 年 2 月 2 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ  
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7 )  
問 い 合 わ せ 先 :  
取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之  
電 話 番 号 0 3 ( 6 7 5 7 ) 8 5 7 0

## 株式会社テリロジーと株式会社フィスコ仮想通貨取引所との 業務提携の一部見直しに関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）は、平成 29 年 1 月 17 日付「株式会社テリロジーと株式会社フィスコ仮想通貨取引所との取引所セキュリティ分野における業務提携のお知らせ」にて開示しましたとおり、株式会社テリロジー（以下、「テリロジー」といいます。）と業務提携を行っておりますが、本日開催のフィスコ仮想通貨取引所取締役会決議において、業務提携契約の一部を見直すことを決議し、フィスコ仮想通貨取引所が運営する仮想通貨取引所（以下、「同取引所」といいます。）のセキュリティ強化についての契約に合意いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の一部見直しの理由

テリロジーは、国内大手企業向けにネットワークセキュリティ分野の最先端ソリューションを提供する IT 企業です。取扱商品は多岐にわたりますが、主にシリコンバレー、イスラエル等の海外ベンチャー企業からポテンシャルのある製品の国内販売代理店契約を締結して販売をしております。

また、テリロジーは、メガバンクなどを中心とした短時間のみに有効なワンタイムパスワードを生成するシステムをはじめ、ネットワークを流れるパケットをフルキャプチャしてのストレージへの格納する自社開発製品、怪しい振る舞いを検知して標的型マルウェアによるなりすまし攻撃か否かを診断するサービスなど、最先端のセキュリティ製品を提供してきました。

一方、フィスコ仮想通貨取引所は、平成 29 年 9 月に仮想通貨交換業者として登録し（登録番号：近畿財務局長 第 00001 号）、ビットコインをはじめとする仮想通貨の売買及び他の仮想通貨との交換の媒介を行っております。

近年、ビットコインをはじめとした仮想通貨はメディアでも大きく取り上げられるほど高い関心を集めております。また、平成 29 年 4 月に施行された改正資金決済法において仮想通貨が財産的価値をもつ支払手段の 1 つとして定義されたほか、仮想通貨交換業を行うためには金融庁の登録を受けることが義務付けられるなど、仮想通貨取引を取り巻く事業環境は整備が進んで今後更なる活発な取引が行なわれる状況にあります。

しかしながら、仮想通貨交換業界では、大手取引所で先般発生した仮想通貨の大量不正流出問題を契機に、情報セキュリティに関する経営の重要度がより高まっております。

このような状況下、フィスコ仮想通貨取引所は登録仮想通貨交換業者の1社として、現状のセキュリティ水準に満足することなく、継続的にそのポリシーを見直し、引き続きその改善や水準向上を図っていくことが求められています。

そこで、既存の業務提携の一部を見直し、昨今の情報セキュリティに関する社会的要請の高まりに対応し、同取引所の運営におけるセキュリティ水準を最高レベルに引き上げることを目指します。

## 2. 業務提携の一部見直しの内容

テリロジーとフィスコ仮想通貨取引所は、平成29年1月に業務提携を契約し、フィスコ仮想通貨取引所の同取引所システムのセキュリティを更に強固なものにすべく、当社持分法適用関連会社の株式会社カイカとも連携することで、業界でも先駆的なシステム構築を目指し、また、当該システムの外販も視野に入れてシステム開発に携わってまいりました。

今後テリロジーとフィスコ仮想通貨取引所は、テリロジーのネットワーク不正侵入防御システムや標的型攻撃対策製品をはじめ、ワンタイムパスワードによる不正取引防止システム及びセキュリティに関する知見と、同取引所のセキュリティ診断およびその強化を推進することで、同取引所の運営におけるセキュリティ水準を最高レベルに引き上げることを目指します。

## 3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社テリロジー			
(2) 所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿部 昭彦			
(4) 事業の内容	①海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売 ②ネットワーク関連製品の販売 ③エンドユーザへのシステムコンサルティングと構築・教育 ④ネットワーク構築・工事（建設業許可書取得） ⑤ネットワーク関連製品の保守サービス ⑥アプリケーションソフトウェアの開発			
(5) 資本金	1,182百万円（平成29年9月30日現在）			
(6) 設立年月日	平成元年7月14日			
(7) 大株主および持株比率	津吹 憲男 15.70% 株式会社ネクスグループ 14.62% （平成29年9月30日現在）			
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社株式を2,291,700株（議決権比率14.62%）間接保有しております（平成29年9月30日現在）。		
	人的関係	当社取締役1名が当該会社の取締役を兼任しております。		
	取引関係	当社と業務提携契約を締結しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の経営成績および財政状態	（単位：百万円）			
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産		723	699	637
総資産		3,052	2,455	2,439
1株当たり純資産（円）		47.03	45.47	41.43
売上高		2,804	2,639	2,434
営業利益		△212	26	△105
経常利益		△207	△0	△97
当期純利益		△211	△19	△99

1株当たり当期純利益(円)	△13.76	△1.25	△6.46
1株当たり配当金	—	—	—

### 3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年2月2日
(2) 業務提携契約締結日	平成30年2月2日

### 4. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響は、現段階においては軽微であると考えておりますが、今後、開示の必要性が生じた際には、その内容を速やかに開示いたします。

以 上